

ダイワ新成長株主還元株ファンド 一株主の微笑み

<4606>

追加型投信／国内／株式
日経新聞掲載名：株主の微笑み

第35期	2023年6月19日決算
第36期	2023年9月19日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の企業の中から「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第36期末	基準価額	10,856円
	純資産総額	6,054百万円
第35期～第36期	騰落率	12.2%
	分配金合計	850円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0460620230919◇

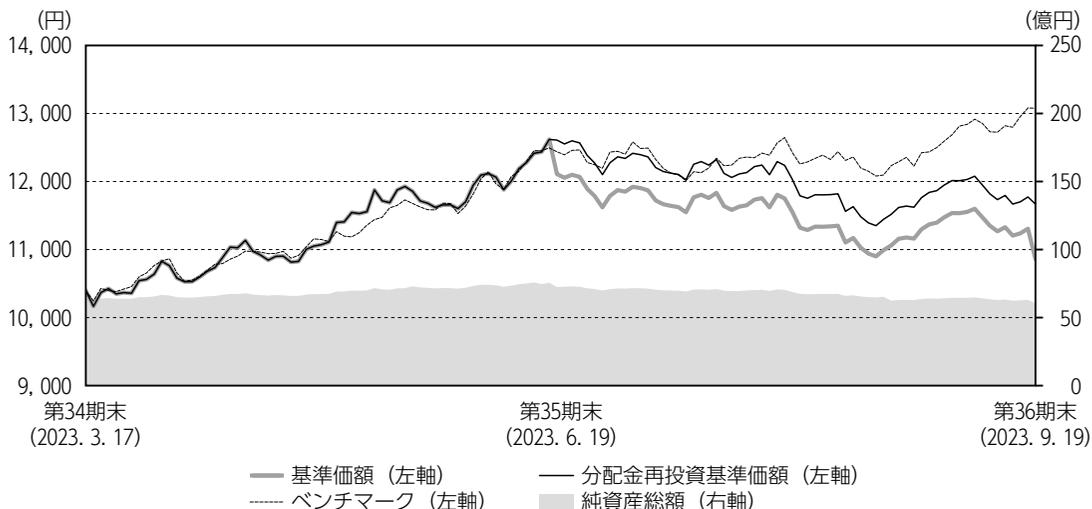
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは J P X 日経インデックス400（配当込み）です。
※ベンチマークを「J P X 日経インデックス400」から「J P X 日経インデックス400（配当込み）」に変更しました。

基準価額・騰落率

第35期首：10,399円

第36期末：10,856円（既払分配金850円）

騰落率：12.2%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第35期～第36期 (2023. 3. 18～2023. 9. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	96円	0. 838%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 399円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0. 391)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0. 419)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	41	0. 364	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(41)	(0. 364)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	137	1. 204	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

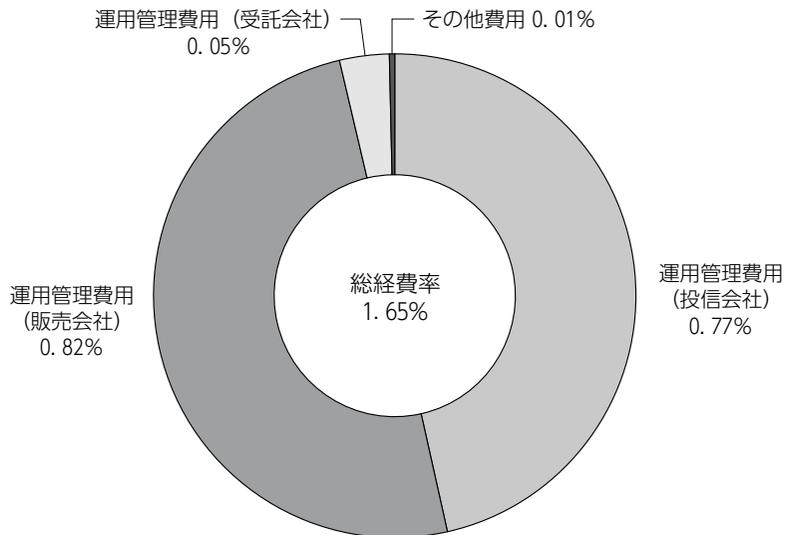
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。

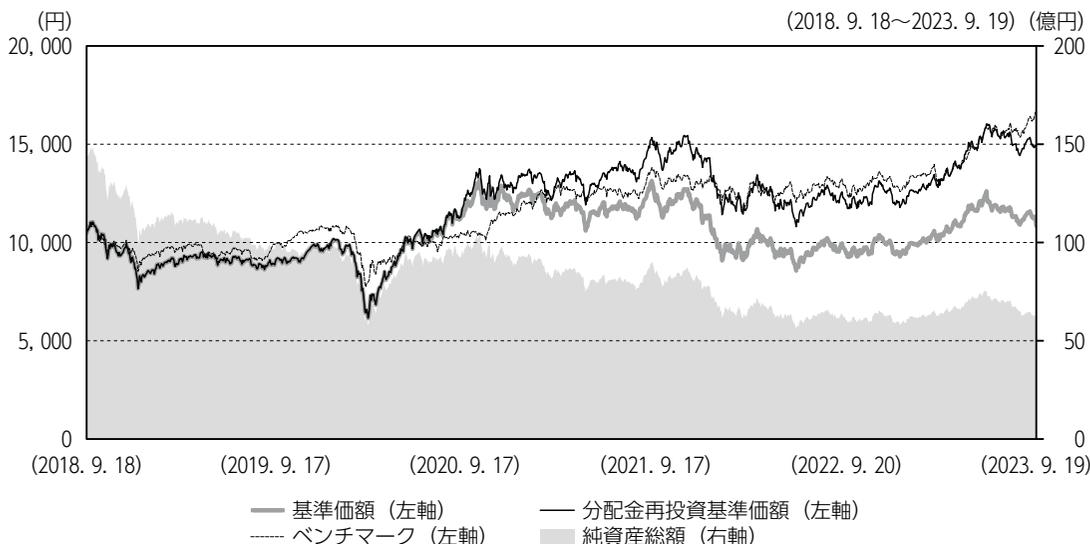


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年9月18日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年9月18日 期初	2019年9月17日 決算日	2020年9月17日 決算日	2021年9月17日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月19日 決算日
基準価額 (円)	10,473	8,888	11,355	12,487	9,635	10,856
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	20	450	1,850	450	900
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△14.9	32.9	28.1	△19.6	21.7
J P X日経インデックス400 (配当込み) 騰落率 (%)	—	△5.2	4.7	31.8	△5.6	28.5
純資産総額 (百万円)	14,192	9,671	9,372	8,597	6,171	6,054

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

「J P X日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込J P X日経インデックス400 (本書類における「J P X日経インデックス400 (配当込み)」をいう。)(以下、総称して「J P X日経400等」という。))は、株式会社J P X総研 (以下「J P X総研」という。))及び株式会社日本経済新聞社 (以下「日経」という。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経400等」自体及び「J P X日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。J P X総研及び日経は、「J P X日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。当ファンドは、大和アセットマネジメントの責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。

投資環境について

(2023. 3. 18 ~ 2023. 9. 19)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇しました。2023年4月以降は、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより日本株見直しの動きが強まったことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、当作成期末にかけて再び上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、米国を中心とした好調なマクロ指標や景況感指標を背景に足元のグローバル景気に対して楽観的な見方が広がる一方、インフレ指標の高止まりを受けて金利の高止まりが続くリスクも意識されています。国内企業の2022年10－12月期決算においては、事前に想定されていたように多くの企業で業績の悪化が顕在化しており、今後は企業業績の底打ちに対する期待と金融引き締め長期化への懸念による綱引き状態の中、方向感を欠く展開を想定しています。このような環境下において、当面は、景気に左右されにくく独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、情報セキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 3. 18 ~ 2023. 9. 19)

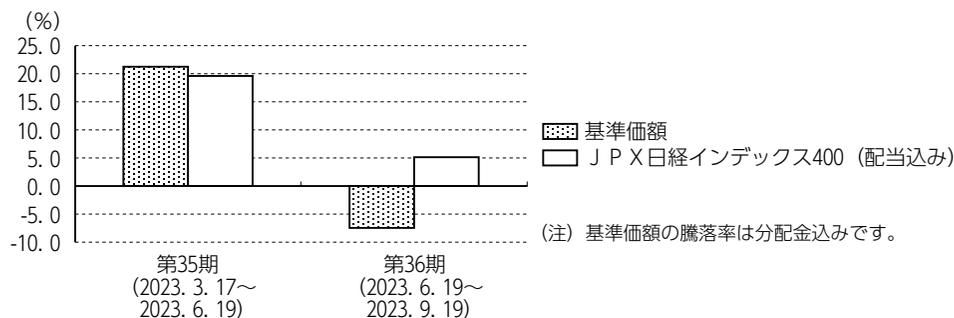
- ・株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、当作成期首ではサービス業や情報・通信業などをオーバーウエートとし、銀行業や海運業などをアンダーウエートとしました。その後は、個別銘柄ベースの業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢の変化などを考慮し、サービス業、卸売業、電気機器などのウエートを引き上げ、情報・通信業、化学、小売業などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢などを総合的に勘案して、SHIFTやエンプラスなどを買付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮し、Abalanceや芝浦機械などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は25.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は12.2%となりました。

業種配分効果では、ベンチマークの騰落率を下回ったサービス業などをオーバーウエートとしていたことや、ベンチマークの騰落率を上回った銀行業や卸売業などをアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはJ P X日経インデックス400 (配当込み) です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第35期 2023年3月18日 ～2023年6月19日		第36期 2023年6月20日 ～2023年9月19日	
	当期分配金（税込み） （円）	500	350	
対基準価額比率（%）	3.97	3.12		
当期の収益（円）	500	—		
当期の収益以外（円）	—	350		
翌期繰越分配対象額（円）	2,216	1,866		

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 74.45円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 487.85	0.00
(c) 収益調整金	642.23	658.08
(d) 分配準備積立金	1,511.95	✓ 1,558.42
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,716.50	2,216.51
(f) 分配金	500.00	350.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,216.50	1,866.51

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

警戒されていたジャクソンホール会議を波乱なく通過したこと、米国の景気が想定以上に堅調であること、為替が円安方向で推移していることなどにより、足元の相場は堅調に推移しています。一方で、今後は米国で金融機関の貸出態度厳格化や財政緊縮などにより、経済への悪影響が懸念されます。さらに、中国においては不動産市況のさらなる悪化も懸念されます。このような環境下において、米国の利上げも最終局面に近づいていることもあり、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、半導体関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、インバウンド（訪日外国人）関連銘柄などに注目してまいります。



お知らせ

■ベンチマークの変更について

ベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前： J P X日経インデックス400

変更後： J P X日経インデックス400（配当込み）



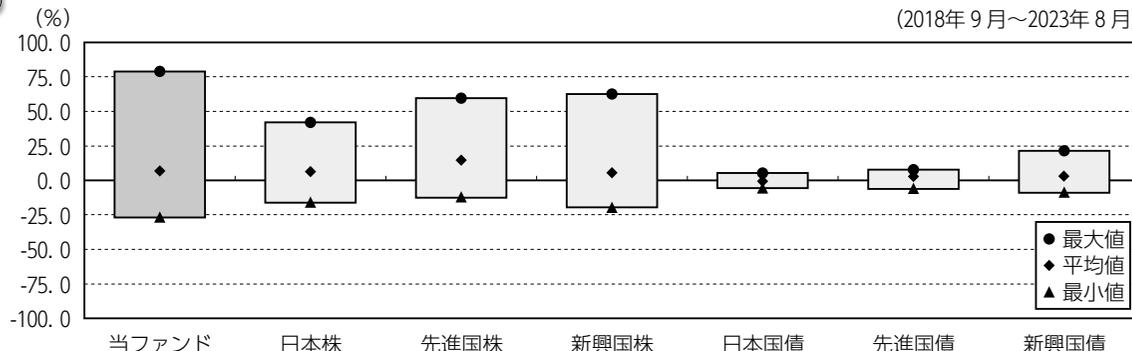
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年9月18日～2024年9月17日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
運用方法	<p>①主として、「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む日本企業の株式に投資します。</p> <p>②直接取材等を通じて徹底した企業リサーチを行なうことにより、機関投資家との対話に前向きにに応じていると判断できるとともに、中長期的な利益成長が期待できる銘柄を投資候補銘柄とします。</p> <p>投資候補銘柄の中から、主に以下の点に着目して組入候補銘柄を選定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. 自己資本利益率（ROE）の改善 ロ. 配当金の増額による株主還元 ハ. 自社株買いによる株主還元 <p>③個別銘柄の割安度、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤ベンチマークを J P X日経インデックス400（配当込み）とし、中長期的に J P X日経インデックス400（配当込み）を上回る投資成果をめざします。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当り。）を分配することをめざします。 <ul style="list-style-type: none"> a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e. 12,500円以上の場合…500円 <p>なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。</p>



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年9月～2023年8月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	79.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	6.9	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2
最小値	△ 26.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



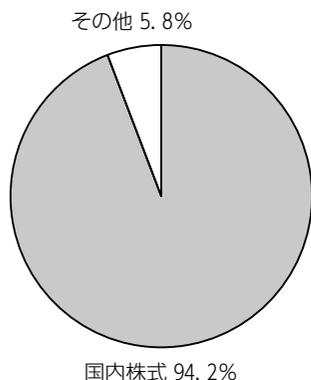
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

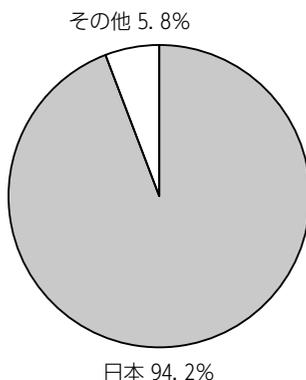
組入上位銘柄

銘柄名	比率
エン・ジャパン	4.0%
エンプラス	3.6
プラスアルファ・コンサルティング	3.2
ローム	3.2
オービックビジネスC	3.2
リログループ	3.0
ソニーグループ	2.7
ダイキン工業	2.5
SHIFT	2.2
ダイワボウHD	2.2
組入銘柄数	81銘柄

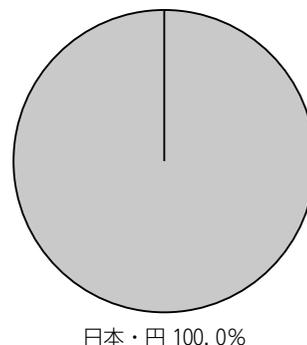
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年9月19日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	第35期末	第36期末
	2023年6月19日	2023年9月19日
純資産総額	7,247,907,272円	6,054,785,396円
受益権総口数	5,985,469,402口	5,577,168,243口
1万円当り基準価額	12,109円	10,856円

* 当作成期間（第35期～第36期）中における追加設定元本額は243,350,930円、同解約元本額は840,418,765円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。